

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

当社の企業集団は、当社、連結子会社 193 社（国内 133 社、海外 60 社）、持分法適用関連会社及び共同支配企業 43 社（国内 34 社、海外 9 社）（2025 年 9 月 30 日現在）により構成されており、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」を主な事業としております。

当社グループの事業における当社、連結子会社、持分法適用関連会社及び共同支配企業の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

パーソナル事業

主要なサービス	<p>日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する 5G 通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LX（ライフトランスフォーメーション）等の各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指していることに加え、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバйд解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。</p> <p>海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、モンゴルのお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンタメサービスを提供するとともに、ミャンマーでは現地通信事業者のサポートに取り組んでいます。また、日本から海外へ渡航されるお客さま、海外から日本に來られるお客さま向けの通信サービスについても利便性の向上に努めています。</p>	
主要な関係会社	[親会社]	KDDI(株)
	[連結子会社]	沖縄セルラー電話(株)、JCOM(株)、UQ コミュニケーションズ(株)、ビッグロブ(株)、(株)イーオンホールディングス、中部テレコミュニケーション(株)、au フィナンシャルホールディングス(株)、ジュピターショップチャンネル(株)、au エネルギーホールディングス (株)、KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.、MobiCom Corporation LLC
	[持分法適用関連会社]	(株)カカクコム、KKCompany Technologies Inc.
	[持分法適用共同支配企業]	(株)ローソン

ビジネス事業

主要なサービス	<p>日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションや、「Telehouse」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。</p> <p>またこれに加えて、AI 時代の新たなビジネスプラットフォーム「WAKONX」を立ち上げ、法人のお客さまが抱える業界特有の課題解消に取り組み、お客さまの事業成長と社会課題解決に貢献していきます。</p> <p>引き続き、5G 通信を中心に IoT や DX、生成 AI などを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。</p>	
主要な関係会社	<p>[親会社]</p> <p>[連結子会社]</p>	<p>KDDI (株)</p> <p>沖縄セルラー電話(株)、JCOM(株)、中部テレコミュニケーション(株)、KDDI まとめてオフィス(株)、アルティウスリンク(株)、au エネルギーホールディングス(株)、(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス、(株)ラック、KDDI Digital Divergence Holdings(株)、KDDI America, Inc.、KDDI Europe Limited、北京凱迪迪愛通信技術有限公司、KDDI Asia Pacific Pte Ltd、TELEHOUSE International Corporation of America、TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd.、Telehouse Canada, Inc.</p>

その他

主要なサービス	通信設備建設及び保守、情報通信技術の研究及び開発等を提供しています。	
主要な関係会社	<p>[親会社]</p> <p>[連結子会社]</p> <p>[持分法適用関連会社]</p>	<p>KDDI (株)</p> <p>KDDI エンジニアリング(株)、(株)KDDI 総合研究所、KDDI ケーブルシップ(株)、日本通信エンジニアリングサービス(株)、Supership(株)</p> <p>京セラコミュニケーションシステム(株)</p>

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
決算年月	2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月	2025 年 3 月
売上高 (百万円)	5,312,599	5,446,708	5,671,762	5,754,047	5,917,953
税引前当期利益 (百万円)	1,038,056	1,064,497	1,079,523	992,725	1,104,625
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	651,496	672,486	679,113	637,874	685,677
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	736,709	706,668	680,084	690,726	612,577
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	4,759,720	4,982,586	5,128,288	5,253,362	5,128,072
総資産額 (百万円)	10,535,326	11,084,379	11,923,522	14,146,060	16,876,219
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,045.91	1,124.64	1,188.69	1,261.46	1,288.96
基本的1株当たり当期利益 (円)	142.08	150.01	155.50	150.63	169.33
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	141.96	149.86	155.44	150.59	169.28
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.2	45.0	43.0	37.1	30.4
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	14.2	13.8	13.4	12.3	13.2
株価収益率 (倍)	11.95	13.35	13.19	14.88	13.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,682,166	1,468,648	1,078,869	1,706,498	1,249,042
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△658,925	△761,593	△732,480	△832,433	△1,180,103
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△585,571	△727,257	△669,837	△476,477	△33,555
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	809,802	796,613	480,252	887,207	921,175
従業員数 (名)	47,320	48,829	49,659	61,288	64,636
(外、平均臨時従業員数)	(35,240)	(37,180)	(36,672)	(47,425)	(52,750)

(注) 1. 第 32 期より国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. IFRS 第 17 号「保険契約」を第 40 期の期首から適用し、基準移行日である 2022 年 4 月 1 日時点に基準変更による累積的影響額を反映しております。これに伴い、第 39 期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、2025 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。第 37 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり親会社所有者帰属持分、基本的 1 株当たり当期利益及び希薄化後 1 株当たり当期利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
決算年月	2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月	2025 年 3 月
営業収益 (百万円)	4,062,750	4,037,023	3,780,778	3,683,130	3,797,652
経常利益 (百万円)	814,445	790,544	761,018	780,977	722,734
当期純利益 (百万円)	578,634	561,015	547,454	562,607	524,594
資本金 (百万円)	141,852	141,852	141,852	141,852	141,852
発行済株式総数 (株)	2,304,179,550	2,304,179,550	2,302,712,308	2,302,712,308	2,191,846,416
純資産額 (百万円)	4,060,767	4,113,639	4,037,684	4,061,634	3,854,915
総資産額 (百万円)	5,956,659	5,966,580	5,998,484	6,466,605	7,298,136
1 株当たり純資産額 (円)	892.32	928.50	935.90	975.30	968.95
1 株当たり配当額 (円)	120.00	125.00	135.00	140.00	145.00
(内 1 株当たり中間配当額)	(60.00)	(60.00)	(65.00)	(70.00)	(70.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	126.19	125.15	125.36	132.86	129.55
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.2	68.9	67.3	62.8	52.8
自己資本利益率 (%)	14.7	13.7	13.4	13.9	13.3
株価収益率 (倍)	13.45	16.00	16.33	16.87	18.21
配当性向 (%)	47.5	49.9	53.8	52.7	56.0
従業員数 (名)	11,353	10,455	9,377	9,409	9,483
(外、平均臨時従業員数)	(6,411)	(6,418)	(4,652)	(4,187)	(4,163)
株主総利回り (%)	110.2	133.2	140.2	156.8	168.8
(比較指標：TOPIX(配当込 み)) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	3,673.0	4,164.0	4,636.0	5,080.0	2,442.5 (5,311.0)
最低株価 (円)	2,604.0	3,237.0	3,825.0	4,008.0	2,334.0 (4,120.0)

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022 年 4 月 4 日より東京証券取引所（プライム市場）におけるものであり、それ以前については東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を第 38 期の期首から適用しており、第 38 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 当社は、2025 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。第 37 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。
5. 当社は、2025 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。第 41 期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、（ ）内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
6. 百万円未満を四捨五入して記載しております。